

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月10日

計画の名称	河内長野市における循環のみちの実現（その2）（重点計画）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	河内長野市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全、安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,661	A	1,661	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	・下水道処理人口普及率を90.5%（H27）から93.7%（H31）に増加させる。 下水道処理人口普及率（%） 下水道処理区域人口（人）/行政人口（人）（110,570人（H31見込み））	91%	94%	94%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(汚水)	新設	天野川処理分区(汚水管渠)整備	汚水管 75~200mm L=5,400m	河内長野市						531	-	-	
	A07-002	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(汚水)	新設	河内長野第一処理分区(汚水管渠)整備	汚水管 50~200mm L=5,900m	河内長野市							392	-	-
	A07-003	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(汚水)	新設	河内長野第二処理分区(汚水管渠)整備	汚水管 50~200mm L=7,000m	河内長野市							738	-	-
												小計						1,661		
												合計						1,661		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
経営懇談会委員に対し意見照会を行なう。	令和3年2月
	公表の方法
	市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	当初計画していた区域で整備できなかった分があるものの、下水道処理人口普及率（指標）がH27年度当初で90.5%であったものが、R1年度末で93.7%と当初目標値まで上昇している。これは人口が比較的多い区域に対し優先的に整備したことと、本計画以前に整備済みであった地域の人口減少が激しい一方で、今回整備した地域ではそれほど人口が減少しなかったことで、結果的に計算上は指標の実績値が大きくなったためと考えられる。目標の指標を達成できたことで、本計画の目標である「下水道整備によって安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する」ことを達成できた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>汚水下水道の整備について、令和2年度から新たな社会資本総合整備計画である「河内長野市における循環のみちの実現（その3）」において、継続して事業を実施する。</p> <p>これにより、上下水道ビジョンに掲げる将来像の一つである「快適な生活環境を提供する下水道」の実現を目指す。</p> <p>今後計画策定時は、本市上下水道ビジョンで用いている指標の一つである「汚水処理整備率」【下水道普及人口+下水道未普及区域の浄化槽普及人口）/行政人口】を用いることを検討する。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	普及率	
	最終目標値	94%
	最終実績値	94%
		令和元年度末時点での指標（普及率）は93.7%となり、本計画の定量的成果目標を達成している。